

経済産業公報

令和4年2月分 主要目次

(第19815号～第19832号)

公 示

- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(1日)
- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(2日)
- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第12条第1項の規定に基づく連携活性化計画の変更の認定について(8日)

輸 入 発 表

- 第19号 令和3年度「いか」の輸入割当て(28日)
- 第20号 令和3年度「いか」の輸入割当て(追加)(28日)

輸 入 注 意 事 項

- 第1号 「輸出貿易管理令又は輸入貿易管理令に係る条約等の締約国等について」の一部改正(28日)

輸 出 注 意 事 項

- 第4号 「輸出貿易管理令又は輸入貿易管理令に係る条約等の締約国等について」の一部改正(28日)

大 臣 官 房

- ・コロナ禍における事業継続に向けたBCPの策定状況を取りまとめました(9日)

経 済 産 業 政 策 局

- ・事業適応の実施に関する指針の一部を改正する告示(案)、事業再編の実施に関する指針の一部を改正する告示(案)に対する意見公募要領について(9日)
- ・「経済産業省関係産業競争力強化法施行規則及び国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する省令の一部を改正する省令(案)」及び「国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する省令の規定に基づく経済産業大臣の証明に係る基準等の一部を改正する告示(案)」に対する意見公募要領について(9日)
- ・「始動 Next Innovator 2021(グローバル起業家等育成プログラム)」のシリコンバレー・プログラム選抜メンバーが決定しました(18日)
- ・産業競争力強化法第二十一条の二十八第二項の規定に基づく生産性の向上又は需要の開拓に特に資するものとして主務大臣が定める基準の一部を改正する告示(案)に対する意見公募要領について(22日)

- ・「始動 Next Innovator 2021(グローバル起業家等育成プログラム)」のシリコンバレー・プログラム選抜メンバーが決定しました(25日)

調 査 統 計 グ ル ー プ

- ・11月の第3次産業活動指数(1日)
- ・12月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(4日)
- ・12月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(4日)
- ・12月の生産動態統計速報(金属製品工業)(4日)
- ・12月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(4日)
- ・12月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(4日)
- ・12月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(7日)
- ・12月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(7日)
- ・12月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(7日)
- ・12月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(7日)
- ・経済産業省企業活動基本調査規則の一部を改正するための省令案に係る意見公募要領について(8日)

- ・12月の生産動態統計速報(化学工業)
(8日)
- ・12月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(8日)
- ・12月の生産動態統計速報(化学工業)
(8日)
- ・12月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(8日)
- ・12月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(10日)
- ・12月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(10日)
- ・12月の生産動態統計速報(その他工業)(10日)
- ・12月の生産動態統計速報(鉱業)(10日)
- ・12月の鉱工業生産動向(確報)(18日)
- ・12月の特定サービス産業動態統計確報(25日)

通商政策局

- ・萩生田経済産業大臣がWTO非公式閣僚会合(テレビ会議)に出席しました(2日)
- ・萩生田経済産業大臣がエマニュエル次期駐日米国大使の表敬を受けました(24日)

貿易経済協力局

- ・「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部を改正する通達案等に対する意見募集について(3日)

- ・安全保障貿易管理ガイドンス(入門編)第二版(案)に対する意見公募要領について(8日)
- ・中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに対する不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査を開始します(22日)

産業技術環境局

- ・中小型バイナリー発電システムの性能測定方法の国際規格が発行されました-二酸化炭素排出がゼロのバイナリー発電システムの普及拡大に向けて-(10日)
- ・スマートエネルギーアーキテクチャーモデル標準化のための国際ガイドラインが発行されました-多様化したエネルギーシステムの普及に向けて-(10日)
- ・脱炭素化への移行に向け、トランジション・ファイナンスに関する電力、ガス、石油分野におけるロードマップを取りまとめました(10日)
- ・中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに対する不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査を開始します(22日)

製造産業局

- ・大手町のオフィスビルで「ロボットフレンドリーな環境」が整備され、搬送・清掃に関する複数種類のロボットが導入されました(3日)

- ・令和3年度補正予算「蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業」において補助の対象とする投資(案)に対する意見公募要領について(9日)

商務情報政策局

- ・「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト(JHeC)2022」グランプリが決定しました!(2日)
- ・トランジション・ファイナンスモデル事業において、鉄鋼分野のモデル事例を選定しました(2日)
- ・デジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合の中間とりまとめを行いました(2日)
- ・電気事業法関係手数料規則の一部を改正する省令案に関する意見公募要領について(2日)
- ・ローム浜松株式会社の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定しました(3日)
- ・商品先物取引法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見公募要領について(3日)
- ・インドネシア政府との間でスマート保安に関する協力覚書に署名しました-インドネシアの化学プラントの安全性向上を目指した継続的な協力-(4日)
- ・広島県及び県内6市による「ソーシャルインパクトボンド(SIB)の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務」の総括レポートを取りまとめました(7日)

- ・「情報セキュリティサービス基準第2版」及び「情報セキュリティサービスに関する審査登録機関基準第2版」を公表しました(7日)
- ・NITEが「電気設備の事故情報公開システム」のサービスを開始しました(8日)
- ・「データによる価値創造(Value Creation)を促進するための新たなデータマネジメントの在り方とそれを実現するためのフレームワーク(仮)」案に対する意見公募要領について(9日)
- ・自動配送ロボットを活用した新たな配送サービス実現に向けたシンポジウムを開催します! -自動配送ロボットによるラストワンマイルの現在を知る- (9日)
- ・「AI原則実践のためのガバナンス・ガイドライン Ver.1.1」を取りまとめました(9日)
- ・令和3年度補正予算「蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業」において補助の対象とする投資(案)に対する意見公募要領について(9日)
- ・強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う電気事業法施行規則等の経済産業省関係省令等の整備に関する省令案に対する意見公募要領について(9日)
- ・特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律第二十八条の規定に基づく特定高度情報通信技術活用システムの適切な提供及び維持管理並びに早期の普及に特に資するものとして経済産業大臣及び総務大臣が定める基準の一部を改正する告示(案)等に対する意見公募要領について(18日)
- ・「カメラ画像利活用ガイドブック ver3.0(案)」に対する意見公募要領について(21日)
- ・大手コンビニ3社の地方における共同配送の実証実験を実施します-物流課題の解決に向けて- (22日)
- ・特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律第二十八条の規定に基づく特定高度情報通信技術活用システムの適切な提供及び維持管理並びに早期の普及に特に資するものとして経済産業大臣及び総務大臣が定める基準の一部を改正する告示(案)等に対する意見公募要領について(24日)
- ・電気関係報告規則第3条及び第3条の2の運用について(内規)に関する意見公募要領について(28日)
- ・「発電設備の設置に伴う電力系統の増強及び事業者の費用負担等の在り方に関する指針(案)」に対する意見公募要領について(2日)
- ・石油統計速報(令和3年12月分)(3日)
- ・萩生田経済産業大臣と国際エネルギー機関(IEA)ピロル事務局長がTV会談を行いました(7日)
- ・萩生田経済産業大臣は、ジャーベル・アブダビ国営石油会社(ADNOC)CEO兼産業・先端技術大臣との間でTV会談を行いました(8日)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ(9日)
- ・強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う電気事業法施行規則等の経済産業省関係省令等の整備に関する省令案に対する意見公募要領について(9日)
- ・脱炭素化への移行に向け、トランジション・ファイナンスに関する電力、ガス、石油分野におけるロードマップを取りまとめました(10日)
- ・昨年の電力市場動向を踏まえた託送料金の特例認可を行いました(18日)
- ・再生可能エネルギー特別措置法に基づき、納付金を納付しない電気事業者を公表します(21日)
- ・昨年の電力市場動向を踏まえた託送料金の特例認可を行いました(21日)
- ・「一般消費者に対するエネルギーの供給の事業を行う者が講ずべき措置に関する指針」及び「事業者が自主的に行う技術の提供、助言、事業の連携等による他の者のエネルギーの使用の合理化の促進に寄与する取組に係る報告の様式」の一部改正案に対する意見公募要領について(24日)

資源エネルギー庁

・萩生田経済産業大臣がエマニュエル次期駐日米国大使の表敬を受けました(24日)

特許庁

・商標法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見公募要領について(10日)

中小企業庁

・「中小企業支援事業の実施に関する基準を定める省令及び中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則の一部を改正する省令案」に対する意見公募要領について(2日)

・第4回官公需に関する関係府省等副大臣会議を開催しました(9日)

・「取引適正化に向けた5つの取組」を公表しました(18日)

・手形等のサイトの短縮化のさらなる促進に向けた要請を実施しました(21日)

経済産業局

・関東経済産業局管内の経済動向(11月分)(1日)

・四国経済産業局管内の経済動向(11月分)(1日)

・東北経済産業局管内の経済動向(12月分)(24日)

・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(12月分)(25日)

・12月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(18日)

・12月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(21日)

・12月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(22日)

・12月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(24日)

・12月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(10日)

・12月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)

・12月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)

・12月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(24日)

・12月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(28日)

内閣府

・2021年10～12月期四半期別GDP速報(21日)

総務省

・12月の労働力調査(速報)(4日)

・12月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(10日)

・1月の全国消費者物価指数(24日)

財務省

・12月の東京税関管内貿易概況(速報)(1日)

・12月の横浜税関管内貿易概況(速報)(1日)

・12月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(1日)

・12月の大阪税関管内貿易概況(速報)(1日)

・12月の神戸税関管内貿易概況(速報)(1日)

・1月の貿易統計速報(22日)

・税関長公示主要外国為替相場(2月6日～2月12日)(4日)

・税関長公示主要外国為替相場(2月20日～2月26日)(18日)

日本銀行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和4年3月中において適用)(25日)

その他

・第56回(令和3年度)機械振興賞受賞者決定(8日)

人事異動

・経済産業省(7日)(25日)

消費者庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(3日)(7日)(8日)